

1 徳島県はこんなトコ

●徳島は暮らしやすいけど、解決すべき課題もいろいろ

まず、徳島県が全国の中でどのくらい的位置づけにあるか見てみましょう。面積は4147km²で全国36位（全国の1・1%）、人口は75万5733人で44位（全国の0・6%、2015年）です。

県の経済規模を示す指標に「県内総生産」があります。これは企業や個人が県内で新たに生み出したモノやサービスの価値を金額で表したのですが、徳島県は3・1兆円と43位（全国の0・6%、2016年度）で、おおむね「200分の1、0・5%経済」と呼ばれています。

県内総生産は人口の影響を大いに受けますので、例えば徳島県の7倍、550万人もいる鳴門海峡の向こう側、兵庫県にはかきません。でも、がっかりする必要はありません。人口1人当たりの県民所得を見ましょう。徳島県は297万円で全国17位と一挙にランクが上がり、兵庫県（290万円）を上回ります。

この県民所得には個人の所得（給与）だけでなく企業の利益なども含まれていますので、徳島は企業も含め、経済的にはかなりがんばっている地域と言えます。この数字を見るとかなり自信がわいてきますね。

ところで徳島には日本の三大暴れ川に数えられた吉野川があり、毎年のように洪水が発生しました。しかし川の氾濫によって流域に肥沃な土が運ばれるため、江戸時代から藍作を中心とする商業的農業が行われてきました。今はもう藍畑をほとんど見ることはできませんが、現在はこれに代わって野菜や果物などの農業生産が盛んに行われており、「関西の台所」と言われています。

また、温暖で水資源に恵まれた気候風土を生かして成長した産業が多くあります。かつ



吉野川と眉山

て全国有数のシェアを誇った木工や木製品は、もともとは那賀川流域の木頭杉などの加工から始まりました。そして、徳島県の代表的産業に成長した製薬などの化学産業は、かつて製塩時に発生する副産物を主原料として加工や製品化を行っていたことを起源にしています。

最近では、消費電力が少なく省エネにつながるLED産業の集積や、全国有数のブロードバンド環境を生かしたIT企業などのサテライトオフィス進出で注目されています。

サテライトは衛星という意味ですが、サテライトオフィスとは、企業の本社から離れた場所にあり、ICT(情報通信技術)の活用で本社と同じ業務ができる環境を整えたオフィスのことです。東日本大震災以降、事業のリスク分散や、ワークライフバランス(仕事と生活の調和)の観点から、地方で働く新しいかたちとして注目を集めています。新型コロナウイルス感染症が拡大した際、政府は企業に対しテレワークを推進するよう要請しました。まずは企業のオフィスに出社せず自宅で働く在宅勤務が普及しましたが、過密な大都市ではなく地方で働くサテライトオフィスも注目が高まっています。

お遍路さんへの「お接待文化」が生きる徳島は、温暖な気候、人口当たりの県民所得や医師比率の高さなどから、大変暮らしやすい土地柄といえるのではないのでしょうか。

しかし、可住地は県都徳島市を中心として、東西方向には吉野川に沿って、南北方向に

は海岸線に沿ってT字型に広がり、そこに人口が集中する結果、交通の流れが徳島市に集中します。加えて、全国で唯一電車がいない県（沖縄にはモノレールがあります）であるなど、公共交通網も十分ではなく、たびたび交通渋滞が発生しています。

また、全国より急ピッチで進む少子高齢化や人口減少や県財政の逼迫^{ひっぼく}など、さまざまな課題があることも事実です。

●徳島は関西圏か四国圏か

この質問に明快に答えるのは難しいでしょう。四国の中にあるので当然四国圏ですが、四国内で隣接する香川県や高知県との間には険しい山地があり、昔は往来が困難でした。それに対し、関西へは船で海を渡って行きやすい地勢でしたので、徳島は古くから経済や文化などさまざまな面で、京都や大阪などの関西地域とのつながりが深く、関西には徳島県出身者が数多く住んでいます。テレビ番組も関西系ですし、徳島県民がよく行くのは四国の他県よりも関西方面です。

神戸淡路鳴門自動車道が開通したことにより、一層関西が身近になりました。明石海峡大橋は1998年4月に開通しました。本州方面への交通の便は、それまでのフェリーや高速船といった海上交通から、バスや自家用車など陸上交通へと大きく様変わりし、神

戸・大阪方面への時間距離が大幅に短縮しました。

その結果、関西から徳島へ観光客が気軽に訪れるようになりました。しかし、便利すぎて日帰りが可能だし、四国島内の高速道路網の整備も進んで松山や高知もぐっと近くなったので、なかなか徳島で泊まってくれません。また、徳島から神戸や大阪に買い物に出かける人が増え、大都市にヒトやカネが吸い取られるストロー現象が起きていることも間違いないありません。

一方で、関西国際空港から入国する外国人観光客は、新型コロナウイルスの影響で一時的に大幅に減少しましたが、所得水準の向上に伴い、長期的には増加していくものとみられます。東京、京都、大阪という有名な観光



明石海峡大橋 ©本州四国連絡高速道路(株)



地だけでは受け入れ能力に限界があるため、日本が観光立国を実現するためには、外国人観光客に広域を周遊してもらうことが必要となります。これからは、関西に来た外国人観光客に京都や大阪だけではなく、徳島の自然・食・文化など、さまざまなことをゆつくりと体験し、泊まってもらうなど、関西から徳島に人を呼び込むという発想が重要です。いずれにしても、関西圏との結びつきは、今後もより一層強くなっていくことでしょう。

こうした中、2010年12月に広域行政組織である「関西広域連合」が発足しました。四国からは徳島県が唯一参加していますが、その他、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、奈良県、大阪市、堺市、京都市、神戸市がメンバーです。

広域の課題に対して府県の枠を超えて、防災、観光・文化振興、産業振興、環境保全などに取り組んでいます。徳島県は「広域医療」の事務局を担当しており、広域でのドクターヘリの活用が行われています。

また、2025年には大阪・関西万博が開催されます。開催場所は大阪の夢洲ゆめしまですが、大阪だけでなく関西の魅力の世界に伝えることとされています。

一方で、四国でまとまっていろいろな問題に対応し、特に観光や物産などについては、全国、世界に発信していくことも非常に重要です。世界遺産登録を目指している四国八十八箇所霊場の存在は、精神面での四国の一体感につながっています。こう考えると、

関西も四国も、どちらも徳島にとって大切なグループであり、あえてどちらかに決める必要もないと思います。

ところで、関西と四国をつなぐ淡路島は、江戸時代、徳島藩の領地だったのをご存知ですか。徳島本藩（蜂須賀家）の家臣と筆頭家老を務める淡路の稲田家の家臣がもともと不仲で、稲田家が明治新政府へ徳島藩からの独立を要求したのをきっかけに本藩家臣が稲田家臣を襲撃、多数の死傷者ができました。「稲田騒動」と言われています。淡路島は、その後の廢藩置県で兵庫県になりましたが、この事件がなければ徳島県になっていたことでしょう。新政府に北海道開拓を言い渡された稲田家臣や家族の苦難を描いたのが、吉永小百合さん主演で2005年に公開された映画「北の零年」です。

●四国新幹線は実現できるか

九州や北海道は新幹線で本州とつながりました。あとは四国だけです。四国に新幹線が通る可能性はあるのでしょうか。

大阪市から、徳島市付近、高松市付近、松山市付近を經由し、大分市までを結ぶ「四国新幹線」は、1973年に国が定めた全国新幹線鉄道整備法に基づく基本計画路線に位置づけられています。この中には、岡山市から、高知市までを結ぶ「四国横断新幹線」の

計画もあります。

実現するためには、まず整備計画路線に格上げする必要がありますが、このための調査費の国の予算計上が見送られているのが現状です。

現在、四国四県の官民の団体で構成される「四国新幹線整備促進期成会」が中心となつて、国に対して四国新幹線の整備計画路線への格上げを積極的に働きかけています。大阪市から大分市までを結ぶ「四国新幹線」については、和歌山市と淡路島の洲本市を結ぶ海底トンネルなども含めた全部の格上げを目指す案と、まずは四国内の松山市付近、高松市付近、徳島市付近を結ぶルートの格上げを優先させる案が提唱されています。

新幹線が通れば、ヒト、モノの交流が活発となり、魅力ある地域創生、東京一極集中への歯止めなどの効果も期待されます。また、新幹線は災害にも強く、東日本大震災や熊本地震のような大規模災害発生時でも空港や高速道路より短期間で復旧しました。

これを夢で終わらせないためには、私たち県民一人ひとりが実現を強く望み、声をあげていくことが大切です。

● 讃岐男に阿波女

徳島県民の家計の収入や財産を全国と比較してみましょう。総務省の2019年家

計調査年報によると、徳島市の2人以上の世帯（勤労者）における1か月の実収入は、56万9878円と全国で27位（全国平均は58万6149円）となっています。内訳を見ると、実収入に占める世帯主の収入割合が全国平均よりも低く、配偶者と他の世帯員収入の割合が高くなっていることが特徴です。

同じく総務省の2014年全国消費実態調査によると、徳島県の2人以上の世帯の家の純資産額（住宅や土地なども含む全財産から借金を引いた金額）は、1世帯当たり3032万円で全国22位（全国平均は3491万円）となっています。

徳島の県民性を表す言葉として、貯蓄好きであると言われています。四国4県の県民性を比較するとき、よくこんな話が引き合いに出されます。

思いがけないお金が10万円入ったらどうするか？愛媛県民は「何かを買う」。高知県民は「全部飲んでしまう」。香川県民は「全て貯金する」。徳島県民は「10万円を元手に何倍かに増やして貯金する」。

ゆうちょ銀行を除く銀行の1世帯当たり個人預金残高を計算すると、10009万円、全国第2位（2019年12月）で、全国平均（833万円）を大幅に上回っています。

これらは働く女性の比率や共働き比率が高いことが一つの要因としてあげられますが、昔から香川県で言い伝えられていることわざに「讃岐男に阿波女」というのがあります。

藍作地帯の阿波の女性は美人でやりくり上手の働き者と考えられ、嫁に欲しいと請われるぐらいでした。今も徳島の女性はしつかり者で、家計を支えています。

人口減少社会を迎えた日本では、豊かな社会を維持し、持続的な経済成長を実現していくために、①女性や高齢者を含めて労働力率を高め、持続的に労働力が供給されること、②労働生産性向上を追求することが重要であるとされています。

労働力率とは、15歳以上人口に占める労働力人口（就業者数＋完全失業者数）と定義されています。完全失業者とは、積極的に仕事を探しているものの仕事のない人です。

徳島県は全国に比べて労働力率の低下が急速に進んでいます。女性の30歳～44歳の労働力率が全国平均を大きく上回っており、育児と仕事の両立を図りながら共働きをしている世帯が多いのが特徴です。

女性社長の比率も全国2位（11・0％、2020年）、管理的職業従事者（会社役員、会社管理職員、管理的公務員等）に占める女性の割合も全国1位（2019年度）となっています。2020年12月現在、県庁所在地である徳島市の市長は女性です。徳島経済同友会、徳島県商工会議所連合会、徳島県経営者協会など、経済団体のトップに女性が就任する例も増えています。徳島の女性は、外出する機会が多いため、おしゃれにも関心の高い人が多く、家計支出に占める被服費や化粧品代、美容院代などは、全国上位

クラスです。

徳島の女性パワーは、これから日本が目指すべき方向を先取りしているともいえます。

